

IF

浜松地域イノベーション推進機構

経 営 状 況 説 明 書

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の
令和 6 年 度 事 業 計 画

目 次

	頁
1 令和6年度事業計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2 令和6年度予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	11

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の
令和6年度事業計画について

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の令和6年度事業計画を
地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき次のとおり報告する。

浜松市長 中 野 祐 介

令和 6 年 度

事業計画の概要

令和6年度 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 事業計画

1 運営の基本方針

わが国の経済は、法人企業統計調査（令和5年9月発表）によると製造業・非製造業ともに経常利益が過去最高を記録し、当地域の主力産業でもある「輸送用機械」は高い増加率を示し、堅調に推移しています。一方、中小企業景況調査による業況判断DIは、直近2期連続で低下しています。また、世界情勢の不安定化や円安による物価高騰、人手不足、賃上げ、カーボンニュートラルへの対応要請等、事業者には対応すべき課題が山積しており、環境変化への対応力、自己変革力が求められるなど、中小企業は引き続き予断を許さない状況にあります。

当地域の中小企業においても、生き残りを図るとともに更なる成長につなげるため、様々な課題を克服し、生産性の向上や人材・技術のレベルアップ、新たな取り組みへの挑戦を継続していく必要があります。

そうした中、当機構は、地域の総合的・中核的な産業支援機関として、また、地域の最も身近な相談窓口として、地域中小企業に寄り添い、地域の実情に合ったきめ細かな支援を実施してまいります。

令和6年度は、生産性の向上や人材育成等の支援、カーボンニュートラルやデジタル化等、喫緊のテーマとなっている課題への対応支援及び地域経済の発展を加速させるための新製品開発や新規市場への参入に向けた新事業展開を重点的に支援します。また、フォトンバレーセンターでは光・電子技術を活用した新製品・生産性向上支援等、次世代自動車センターでは固有技術探索活動や試作開発支援、部品ベンチマーク活動等を実施し、地域産業の活性化を図ります。各事業を緊密に連携させることで、地域企業が抱える課題を迅速に解決し、地域から必要とされる支援機関となるよう、当機構も一層のレベルアップを図ってまいります。

＜令和6年度重点施策＞

- (1) 新製品開発や新規市場への参入に向けた新事業展開支援
 - ・事業方針策定、知財活用、新事業挑戦支援、販路開拓支援等、新事業展開の各フェーズで切れ目のない支援を実施
- (2) カーボンニュートラルへの取り組みの集中的な支援
 - ・相談対応窓口設置、専門家派遣、各種啓発セミナー、ワークショップ等による脱炭素経営の促進
- (3) 光・電子技術活用プロジェクトの推進
 - ・光・電子技術を活用した新製品・生産性向上支援、企業課題と光・電子技術とのマッチング人材育成
- (4) 次世代自動車産業に対応した新事業展開支援
 - ・次世代自動車対応支援、カーボンニュートラル対応支援、デジタルものづくり対応支援、サプライチェーン基盤強化支援

2 事業内容

(1)【知る】情報発信

ホームページやメールマガジンなどを活用し、地域の中小企業への支援に関する様々な情報を発信します。

- ・ 広報事業

(2)【解く】相談・コンシェルジュ

中小企業や個人事業者が抱える経営・技術・人材・特許等の様々な課題に対し、経営・技術・知財の各コーディネーターが積極的に企業訪問を行いながら、企業目線に立って適切な指導・助言を行うとともに、経営デザインシートを活用し、固有技術や知的財産などの強みを活かした事業計画の策定を支援します。

また、各支援機関の特長を活かした支援に繋げるよう、他の支援機関と合同で企業訪問を実施します。

- ・ 相談事業（専門家派遣事業含む）
- ・ 企業訪問事業
- ・ 研究会推進事業

(3)【興す】創業・新事業展開支援

地域の産学官金の連携のもと、創業希望者の発掘からベンチャー企業の育成までをワンストップで支援する「はままつ起業家カフェ」の充実を図り、浜松地域の創業を支援します。

- ・ 創業・新事業展開支援事業

(4)【活かす】知財総合支援

企業経営における知的財産活用の有効性や必要性を広く地域中小企業へ啓発し、知財の効果的活用を促進するため、特許・商標等の調査、出願などの各種相談に応じるとともに、講演会や人材育成講習会の開催や、浜松地域における中小企業の国内での特許等出願を促進します。

- ・ 知的財産活用推進事業
- ・ はままつ知財研究会連携事業
- ・ 特許等出願支援補助事業

(5)【学ぶ】人材育成支援

成長分野への参入促進に向け、製品開発から製造・販売までの体系的なマネジメントや現場力強化・生産性向上を目的とした講座等の開催に加え、デジタル人材のリスキリングやデータサイエンスの活用に関するセミナー等を実施し、企業の総合的な力を高め、持続的な成長を促進します。

- ・ 製造中核人材育成事業
- ・ 現場力向上人材育成事業
- ・ 企業力向上促進事業

(6)【創る】新事業開発支援

新事業創出支援事業では、企業における既存事業の深化と新事業の創出の両立を促進するため、マインド醸成からアイデア創出、事業計画策定、販路開拓まで一気通貫の伴走支援を実施します。

中小企業脱炭素経営支援事業では、脱炭素経営の知見を有するスタッフを配置した常設窓口を設置して企業の相談に対応するとともに、普及啓発活動等を実施します。

フォトンバレーセンターでは、「A-SAP」や補助金等により、地域企業の新たな技術・製品開発を切れ目なく支援します。

次世代自動車センターでは、新たに、中国製電気自動車と欧州製電動二輪車を購入し、最新EV車両の調査・研究を行うとともに、分解部品を計測できる3D測定器を導入するなど、車両分解活動の充実を図ります。また、デジタル人材育成支援として、デジタル人材不足を改善していくためにワークショップ等を実施します。

- ・ フォトンバレーセンター事業
- ・ 次世代自動車センター事業
- ・ 新産業創出支援事業
- ・ 新事業挑戦支援事業
- ・ **新規**新事業創出支援事業
- ・ **新規**中小企業脱炭素経営支援事業
- ・ サイバーセキュリティ対策促進事業
- ・ 競争的資金等活用支援事業
- ・ はままつ次世代光・健康医療産業創出事業
- ・ 地域産業活性化支援事業

(7)【拓く】販路開拓支援

中小製造業者における自社製品・技術の新規販路開拓や海外進出支援を目的として、各種展示商談会への出展補助、マッチング商談会の開催、地場産業の魅力発信等を行います。

中小企業のデジタル化を推進するため、業務効率化を支援するためのセミナーや、専門家による伴走支援に加え、デジタルマーケティングによる販路開拓を支援します。

- ・ ものづくり販路開拓支援事業
- ・ マッチング支援事業
- ・ デジタル化推進事業
- ・ 海外ビジネス展開支援事業

3 業務の合理化など経営健全化への取り組み

(1) 経営体制強化対策

- ・ 新規採用や地域企業、関係機関からの出向等により優れた人材の確保に努めます。
- ・ 職員の能力向上の機会を提供することにより、地域中小企業の支援に必要な知識を持つ職員の育成に努めます。
- ・ 企業訪問を積極的に展開し、地域企業が抱える課題の把握と解決に取り組むとともに企業データの蓄積とネットワーク構築に努めます。

(2) 収入増加・確保対策

- ・ 国及び静岡県のほか、浜松市をはじめとする県西部地域の市町等からの事業受託の推進を図ります。

(3) 経費削減・抑制対策

- ・ 職員の時間外勤務の縮減や業務改善を通じ、経費の圧縮・削減を進めます。

令和 6 年 度

予 算 の 状 況

1 令和6年度 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

収支予算書〈損益計算ベース〉

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12,419	12,456	△ 37
基本財産利息収入	12,419	12,456	△ 37
特定資産運用益	5,694	5,374	320
債務保証基金利息収入	3,246	3,248	△ 2
公益目的事業基盤安定化資産利息収入	2,447	2,125	322
その他特定資産利息収入	1	1	0
受取会費	1,300	1,400	△ 100
賛助会員会費収入	1,300	1,400	△ 100
受取補助金等	144,218	169,459	△ 25,241
国庫補助金収入	100,234	130,538	△ 30,304
県補助金収入	8,984	8,921	63
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金収入	35,000	30,000	5,000
事業収益	205,386	179,968	25,418
市委託料収入	205,386	179,968	25,418
受取負担金	318,954	294,722	24,232
県市町負担金	269,054	254,570	14,484
事業参加負担金	13,426	8,678	4,748
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	35,000	30,000	5,000
事務管理負担金	1,474	1,474	0
雑収益	13	14	△ 1
受取利息収入	1	2	△ 1
雑収入	12	12	0
経常収益計	687,984	663,393	24,591
(2) 経常費用			
事業費	648,396	629,562	18,834
役員報酬	4,075	4,057	18
給料手当	183,114	181,847	1,267
賞与引当金繰入額	5,537	5,290	247
退職給付引当金繰入額	4,209	3,177	1,032
福利厚生費	24,113	23,754	359
会議費	200	218	△ 18
旅費交通費	14,192	13,169	1,023
通信運搬費	2,590	2,364	226
減価償却費	2,847	699	2,148
消耗品費	17,298	8,913	8,385
修繕費	50	50	0
資料購入費	1,796	1,569	227
印刷製本費	8,671	7,848	823
燃料費	771	707	64
光熱水料費	1,103	1,047	56
賃借料	57,907	50,054	7,853
保険料	217	127	90
諸謝金	28,164	22,860	5,304
租税公課	17,496	17,247	249
支払負担金	3,934	3,837	97
支払助成金	103,871	137,022	△ 33,151
委託費	165,361	142,731	22,630
広告宣伝費	400	400	0
保証料	0	95	△ 95
雑費	480	480	0

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
管理費	34,736	33,800	936
役員報酬	3,547	3,539	8
給料手当	15,343	15,009	334
賞与引当金繰入額	1,123	1,003	120
退職給付引当金繰入額	569	557	12
福利厚生費	5,755	5,683	72
会議費	98	98	0
旅費交通費	610	410	200
通信運搬費	182	167	15
消耗品費	207	210	△ 3
修繕費	50	50	0
資料購入費	17	17	0
印刷製本費	14	14	0
光熱水料費	38	34	4
賃借料	1,954	1,923	31
保険料	510	510	0
諸謝金	2,627	2,549	78
租税公課	1,508	1,486	22
支払負担金	276	232	44
委託費	196	197	△ 1
雑費	112	112	0
経常費用計	683,132	663,362	19,770
評価損益等調整前当期経常増減額	4,852	31	4,821
当期経常増減額	4,852	31	4,821
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,852	31	4,821
一般正味財産期首残高	708,009	699,483	8,526
一般正味財産期末残高	712,861	699,514	13,347
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	12,419	12,456	△ 37
特定資産運用益	3,246	3,248	△ 2
受取補助金等			
受取国庫補助金	100,234	130,538	△ 30,304
受取県補助金	8,984	8,921	63
受取A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	35,000	30,000	5,000
受取A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	35,000	30,000	5,000
一般正味財産への振替額	△ 194,883	△ 215,163	20,280
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	965,700	965,700	0
指定正味財産期末残高	965,700	965,700	0
III 正味財産期末残高	1,678,561	1,665,214	13,347

2 予定貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	330,452	298,044	32,408
未収金	102,929	133,259	△ 30,330
流動資産合計	433,381	431,303	2,078
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金（基）	1,581	1,832	△ 251
投資有価証券	604,119	603,868	251
基本財産合計	605,700	605,700	0
(2) 特定資産			
財政調整資産	60,000	60,000	0
代位弁済準備資産	52,333	52,333	0
債務保証事業基金資産	360,000	360,000	0
公益目的事業基盤安定化資産	208,000	208,000	0
退職給付引当資産	30,788	25,416	5,372
特定資産合計	711,121	705,749	5,372
(3) その他固定資産			
什器備品	10,408	-	10,408
リース資産	-	-	-
電話加入権	315	315	0
出資金	20	20	0
その他固定資産合計	10,743	335	10,408
固定資産合計	1,327,564	1,311,784	15,780
資産合計	1,760,945	1,743,087	17,858
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,104	35,748	△ 644
未払消費税等	4,710	5,384	△ 674
預り金	4,389	4,351	38
賞与引当金	7,393	6,974	419
流動負債合計	51,596	52,457	△ 861
2. 固定負債			
リース債務	-	-	0
退職給付引当金	30,788	25,416	5,372
固定負債合計	30,788	25,416	5,372
負債合計	82,384	77,873	4,511
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産受入額	965,700	965,700	0
指定正味財産合計	965,700	965,700	0
(うち基本財産への充当額)	(605,700)	(605,700)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(360,000)	(360,000)	(0)
2. 一般正味財産	712,861	699,514	13,347
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(320,333)	(320,333)	(0)
正味財産合計	1,678,561	1,665,214	13,347
負債及び正味財産合計	1,760,945	1,743,087	17,858

3 資金計画

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当年度予算額	前年度予算額	増減
経常収益	687,984	663,393	24,591
基本財産運用益	12,419	12,456	△ 37
特定資産運用益	5,694	5,374	320
受取会費	1,300	1,400	△ 100
受取補助金等	144,218	169,459	△ 25,241
委託料収入	205,386	179,968	25,418
受取負担金	318,954	294,722	24,232
雑収益	13	14	△ 1
経常外収益	－	－	－
当期収益合計	687,984	663,393	24,591
経常費用	683,132	663,362	19,770
事業費	648,396	629,562	18,834
管理費	34,736	33,800	936
経常外費用	－	－	－
当期費用合計	683,132	663,362	19,770
当期一般正味財産増減額	4,852	31	4,821

4 給与費明細

(単位：人)

区分	当年度人員	前年度人員	増減
専務理事	1	1	0
常勤職員（派遣・出向含）	35	36	△ 1
非常勤職員（週4日以下）	15	15	0
合計	51	52	△ 1

(単位：千円)

区分	当年度予算額	前年度予算額	増減
報酬	7,622	7,596	26
給料手当	205,117	203,149	1,968
福利厚生費	34,646	33,171	1,475
合計	247,385	243,916	3,469